

自民党勉強会での報道機関への言論圧力及び沖縄県民侮辱発言への抗議決議

去る6月25日、自民党本部において、若手議員らが設立した文化芸術懇話会による勉強会が開かれた。出席した議員から、「マスコミを懲らしめるには広告料収入がなくなることが一番。日本経済団体連合会に働きかけてほしい。」など、言論弾圧をあおるような暴言が相次いでいたことが明らかとなった。講師として招かれた作家の百田尚樹氏は「本当に沖縄の2つの新聞は潰さないといけない。」と発言している。また、百田氏は米軍普天間飛行場の成り立ちについても、「もともと田んぼの中にあり、周りには何もなかった。基地の周りに行けば商売になると、みんな何十年もかかって基地の周りに住みだした。」と暴言を繰り返している。

言論、表現、報道の自由は民主主義の根幹をなすものであり、マスメディアが権力を監視、検証して批判することは当然の責務である。百田氏の発言は、政府の意に沿わない言論機関は存在そのものを許さないという態度であり、沖縄だけでなく日本全国の報道機関への圧力とも言える。これに呼応した自民党議員らの「沖縄の特殊なメディア構造をつくってしまったのは戦後保守の墜落だ。」、「左翼勢力に乗っ取られている。」などの発言は、報道機関だけでなく、読者である沖縄県民をも侮辱するもので到底、看過できない。

現在の米軍普天間飛行場は、戦前には多くの集落が存在し、役場や郵便局、小学校などの公共施設があり、県民が平和に暮らす場所であった。70年前の地上戦によって米軍が住民を収容所で囲い込んでいる間に、強奪した上につくった基地である。百田氏の発言は、先祖伝来の土地を強制的に接収された地主の苦悩を顧みず、歴史的事実を意図的にゆがめて県民を愚弄するものであり、断じて許すわけにはいかない。

加えて、百田氏は「あつてはいけないことだが、沖縄のどこかの島でも中国にとられれば目を覚ますはずだ。」とも述べている。国境離島である島嶼県沖縄の県民の生命や暮らしを余りにも軽視した侮蔑的な発言である。

よって、沖縄市議会は、自民党内勉強会での報道機関への言論圧力及び沖縄県民侮辱発言に抗議し、発言の撤回と県民への謝罪を求めるものである。

以上のとおり決議する。

平成27年7月7日
沖 縄 市 議 会

宛 先

自由民主党総裁 安倍晋三